



思考の幹

OPENING ESSAY

オープン・イノベーション

現在、情報ネットワークを基盤にしてイノベーションを推進しようとする動きが世界的に活性化している。イノベーションとは、かつてシュンペーターがのべたように、生産手段や資源、労働力などのいままでとは異なった仕方の新結合によって価値を生み出すことを意味している (Joseph A. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, 1926)。今日、世界で急速に活性化しているのは、オープン・イノベーションである。オープン・イノベーションとは、自らの内部資源のみを活用したイノベーションとは異なり、ネットワークを基盤にして外部資源を有効活用し、複数の主体が協働して行うイノベーションである。換言すれば、ひとりの非凡なる才能によって価値を生み出すのではなく、潜在的な創造する力と協働する力を有する複数の主体の相互作用を活性化させ、それによって新たな価値を生み出すことを意味している。したがって〈参加と相互作用のアーキテクチャ〉が重要になる。

企業と消費者が情報を共有し、相互作用させ、ネットワークの中で新たな価値を形成し、新たな付加価値を形成するビジネスモデルを構築することも可能である。そのとき消費者は受動的な消費者の枠を突破した〈なにものか〉に変質しているだろう。そのような主体は、もはや純粹な意味での消費者とはいえないのかもしれない。供給と消費のネットワークを能動的に形成することができる広い意味での「プロシューマー」(prosumer) といってよいかもしれない。

そのようなオープン・イノベーションが活性化したとき、競争形態は、ネットワーク対ネットワークの競争 (Network-versus-Network Competition) の様相を呈することになるだろう。かつてピオリとセーブルが述べたように「競争とは、機械と人間の技能のある結合方式を他の結合方式と競合させる仕組みのことである」(M. J. Piore and C. F. Sabel, *The Second Industrial Divide*, 1984) といってよいのだが、いまや競争は、さらなるステージにシフトしようとしている。競争は、機械と人間の技能の結合方式の競合という意味にとどまらず、ネットワークを基盤にした機械と人間の技能と社会的価値の結合方式の競合になりつつある。

上述したような、オープン・イノベーションと新たな競争形態の観点からすれば、行政組織、医療機関、教育研究組織も含めて、あらゆる組織は、今後、抜本的な検討を必要とするだろう。

ところで、一昨年、政府から電子政府評価委員会座長という仕事を拝命した。就任して1年と5ヶ月が過ぎようとしている。電子政府プロジェクトにおいてもっとも重要なことは、情報システムの有する潜在的改革能力を積極的に活用して、効率性と利便性の高い行政機能を実現することであり、究極的には政府機能について民主主義の進化の歩みをより進めることである。『電子政府評価委員会平成18年度報告書』(2007年3月)では、「利用者視点に立った〈見える化〉と成果主義」、「フロントオフィス改革とバックオフィス改革の連動強化」、「オンラインに係

る共通基盤の整備・普及、府省内・府省間連携、国・地方連携、官民連携による全体最適の実現」の3つの視点から電子行政の推進における課題を抽出し、その解決の方向性について検討した。電子政府評価委員会は、国民の満足度を最重視した評価指標を策定し、その指標を最大化するように組織の最適化計画を立案すべきであり、そのためには高度な情報ネットワーク基盤の形成とデータ標準化を遂行しなければならない、という見解を政府に対して示したのだった。

私は、常にオープン・イノベーションと〈参加と相互作用のアーキテクチャ〉という参照枠をもって電子政府評価作業を行ってきた。ここで特に言及したいのは、利用者視点からの成果主義を貫き、既存の行政手続や行政業務を前提とするのではなく、最終利用者である国民の側から電子政府の取組を俯瞰的に評価するということである。

統治 (Governance) のエージェントとしての政府 (Government) を独立主体 (独立項) として検討するのではなく、統治の総体を構造的に考えなくてはならない。いわゆる「行政の縦割り構造」というものが存在するが、ある与え

られた目的に対してある与えられた手段を合理的に編成すれば、効率的な目的-手段の体系が編成され、その組織形態として「縦割り構造」が現象する。しかし問題は、複合的な組織において既存の目的-手段体系は、独立して存立できないものが多く、多次的に相互作用の関係にあることである。情報ネットワークの積極的活用という観点からすれば、そのような複雑な相互作用の関係を可視化し、統治のエージェントとしての政府という組織編成について、従来に比べれば、より合理的に検討することを可能にしてくれる。その際、オープン・イノベーションと〈参加と相互作用のアーキテクチャ〉という参照枠が重要になるのである。

教育研究機関としての大学についても同様の検討を行うことができる。多数の専門知という縦糸を情報という横糸を通して可視化するという行為は、情報学環と学際情報学府に課せられたタスクであり、かつ特権でもある。私は、その行為をオープン・イノベーションと〈参加と相互作用のアーキテクチャ〉の参照枠をもちながら遂行したいと考えている。



須藤 修 (すどう おさむ)

[専攻領域] 情報経済論、社会情報学

[著書・論文]

須藤修・小尾敏夫・工藤裕子・後藤玲子共編著『C I O 学』(東京大学出版会、2007年)、Osamu Sudoh, Community Governance and Sensor Network in The Era of Info-Explosion, Tongji University ed., *Proceedings of International Symposium on Urban Governance and Community Development*, Shanghai, May 2007, 須藤修「情報爆発時代における知識社会形成ガバナンス」『人工知能学会誌』第22巻第2号(人工知能学会、2007年3月)、Osamu Sudoh ed., *Digital Economy and Social Design*, Springer Verlag, 2005など。

[所属] 大学院情報学環教授、経済学博士

[所属学会] 日本情報処理学会、日本社会情報学会、情報文化学会、国際C I O学会、進化経済学会など